

事務事業名		宿泊観光回復事業		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間	
	施策名	03 にぎわいあふれる商業・観光の推進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 令和2 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
	基本事業名	02 滞在型観光の推進		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 07 01 04 22	
根拠法令				事務事業区分	
所属	部課名	商工港湾部観光交流推進室		<input checked="" type="radio"/> A 政策事業 <input type="radio"/> B 施設整備 <input type="radio"/> C 施設管理 <input type="radio"/> D 補助金等 <input type="radio"/> E 一般(A～D以外)	
	課長名	森 正			
	係名	電話	0192-27-3111		
	担当者	古澤 純悦	内線 114		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 新型コロナウイルス感染症の影響により減少した観光客・宿泊客の回復及び市内の飲食店・商店の利用の喚起を図るため、市内の宿泊施設事業者が、市内の宿泊施設を利用する岩手県内からの観光客に対して宿泊料金の割引を行うとともに、市内飲食店や商店で使える1,000円分のクーポン券を交付した。事業は、大船渡市観光物産協会(以下「協会」という。)に対する運営事業費や大船渡商工会議所(以下「会議所」という。)が行うクーポン券発行業務等の委託により実施。 市の事務は、協会及び会議所への契約書・仕様書作成、業務の進捗管理、前金払いや部分払いの支出、実績に基づく金額変更、契約に基づく支払。				全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 市内の宿泊施設事業者が、市内の宿泊施設を利用する岩手県内からの観光客に対して宿泊料金の割引を行うとともに、市内飲食店や商店で使えるクーポン券を交付する。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 市内の宿泊施設事業者が、市内の宿泊施設を利用する全国からの観光客に対して宿泊料金の割引を行うとともに、市内飲食店や商店で使えるクーポン券を交付する。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 事業参加宿泊施設数</td><td>施設</td></tr> <tr><td>イ クーポン利用可能店舗数</td><td>店舗</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 事業参加宿泊施設数	施設	イ クーポン利用可能店舗数	店舗	ウ	
名称	単位								
ア 事業参加宿泊施設数	施設								
イ クーポン利用可能店舗数	店舗								
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 当市の宿泊客・観光客	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>カ 市内宿泊者数(暦年)</td><td>千人</td></tr> <tr><td>キ 観光客入込数(暦年)</td><td>千人</td></tr> <tr><td>ク</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	カ 市内宿泊者数(暦年)	千人	キ 観光客入込数(暦年)	千人	ク	
名称	単位								
カ 市内宿泊者数(暦年)	千人								
キ 観光客入込数(暦年)	千人								
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 当市の宿泊施設に宿泊してもらう。 当市の飲食店や店舗で買い物をしてもらう。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>サ 宿泊料金割引人数</td><td>人</td></tr> <tr><td>シ クーポン券利用枚数</td><td>枚</td></tr> <tr><td>ス</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	サ 宿泊料金割引人数	人	シ クーポン券利用枚数	枚	ス	
名称	単位								
サ 宿泊料金割引人数	人								
シ クーポン券利用枚数	枚								
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) ・大船渡市を訪れる。 ・当市の宿泊施設や飲食店、店舗の利用促進につながる。									

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	47,642	22,080	40,611			
			都道府県支出金	千円	2,990					
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円		29,745	13,389			
		事業費計(A)	千円	50,632	51,825	54,000	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1				
		延べ業務時間	時間	80	80	80				
		人件費計(B)	千円	320	320	320	0	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	50,952	52,145	54,320	0	0	0	
⑤ 活動指標		ア 施設		12	17	16				
	イ 店舗		321	434	376					
	ウ									
⑥ 対象指標	カ 千人		131	132	218					
	キ 千人		430	484	550					
	ク									
⑦ 成果指標	サ 人		10,149	10,161	10,000					
	シ 枚		8,006	9,627	10,000					
	ス									

事務事業ID	1809	事務事業名	宿泊観光回復事業
--------	------	-------	----------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	令和2年、新型コロナウイルス感染症の影響により、当市への観光客・宿泊客が急激に減少した。このことから、観光客・宿泊客の回復及び市内の飲食店・商店の利用の喚起を図るため事業を実施した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	当初、令和2年度のみ事業としていたが、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況となっており、観光客・宿泊客の減少が続いていることから、令和3年度も事業を実施した。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	当市の宿泊施設や飲食店より、宿泊客の回復や飲食店や店舗の利用促進の一助となったとの声があがっている。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 当市の宿泊施設や飲食店等の店舗の利用促進が図られることから、当市の観光振興に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済の回復を図るための事業であり、市が取り組むべき事業である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 新型コロナウイルス感染症の影響により、減少した観光客・宿泊客の回復のための事業であり、対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 事業に参加する宿泊施設数を増やすことにより、成果の向上余地があると考えられる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 事業を実施しない場合、当市の宿泊客や観光客の回復が見込めず、市内経済への大きな影響が想定される。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 宿泊客への助成額は、当市の宿泊施設の利用促進のための必要最低限の金額であり、事務費も、必要最低限の金額となっていることから、事業費の削減余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 当該事業の実施にあたっては、業務遂行が可能な団体に委託して実施しており、業務時間は必要最低限となっている。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 新型コロナウイルス感染症により影響を受けた事業者に対し、支援策を講じるための交付金を財源としており、使途は妥当である。また、参加事業者の募集についても、市内の全ての宿泊事業者や中小店舗等に働きかけていることから、公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																										
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。(終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下	維持		×	×	低下			
				コスト																							
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		●	×																							
低下	維持		×	×																							
	低下																										
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																											
新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内経済の回復を図るための事業であり、一定の成果が上がっている。 しかし、当市の観光客数・宿泊客数は未だにコロナ禍前の数には戻っていないことから、当市への観光誘客を図るため、事業を継続する必要がある。																											

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内経済の回復を図るため一定の成果がみられた。